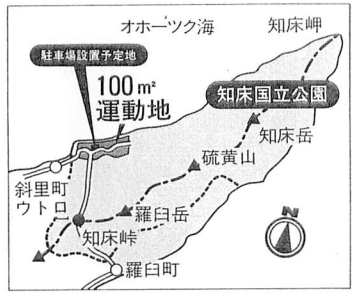
出発の原点忘れた斜里町

自然保護より〝利用〟を優先
行政主導に不信の声が噴出

ルポライター
滝川康治

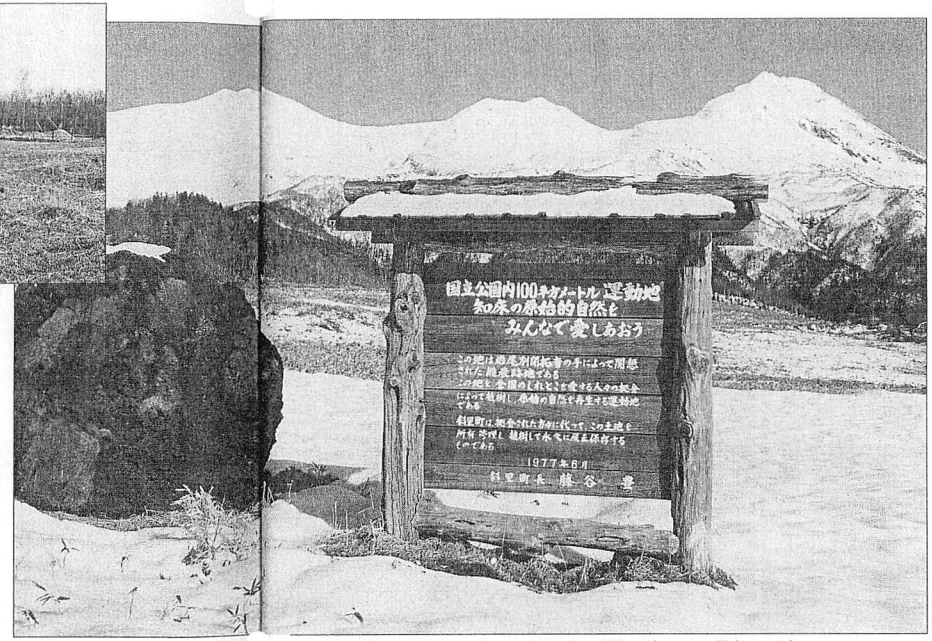
かつて「日本のナショナルトラストの先駆け」と称賛された〝知床100㎡運動〟の不透明な運営が、地元住民や自然保護団体の批判を浴びている。運動地内に駐車場を造る計画も表面化した。斜里町による運動の何が問題なのか――経過をたどりながら、検証してみた。



運動地内に新駐車場の計画

日本のナショナルトラスト運動の先駆けとして知られる「知床百平方メートル運動」の対象地域に、この運動を推進してきた斜里町が大規模な駐車場を造る計画が波紋を広げている。

五月二十一日、運動の参加者ら四人が全国に呼びかけて集めた、駐車場計画の撤回を求める署名簿が午来昌町（ごらいさかえ）長に手渡された。また、北海道自然保護連合（稲田孝治代表・二十三団体）はこの日、「予定地はシマフクロウの営巣地のすぐそば。ここに駐車場を造れば国民の反発を招き、知床国有林伐採の二の舞になる」として、岩垂寿喜男長官みずからによる現地視察を求める要請書を環境庁に提出した。



知床連山が美しい「100㎡運動」の発祥の地。その景色とは裏腹にスタートから19年目の運動はいま、多くの矛盾を抱える

この署名は、一カ月足らずの間に千二百六十一人分が集まった。呼びかけ人代表で、同町ウトロで国民宿舎を経営する桂田歓二さんの元には、こんな手紙が届いている。

「私ども家族は運動がスタートした直後に参加し、二度に渡り土地を買い、植樹も行ないました。当時、午来さんは私と同じ北海道自然保護協会員として運動に情熱を燃やしておりました。その同一人物がどうして今回の計画などを是認するのでしょうか。全く信じられません」（札幌の運動参加者）

二十回以上も知床を訪れて原始性豊かな自然に魅了されたという、横浜市内の百平方メートル運動参加者は、「国有林伐採や自然センター（注＝運動地内にある映像展示施設。八八年オープン）の建設に続く、三度目の深い悲しみです。斜里町にこんなことをされると詐欺にあったような感じです。駐車場を造ったら二度と知床へは行きません」

という憤りの手紙を午来町長に送った。直接、町に寄せられた運動参加者の声こそ多くなかったものの、「自然保護に熱心なはずの斜里町が、どうして？」

新しい駐車場の予定地。運動地の一角だが、ずっと骨材置場に利用されてきた

という疑問を多くの人に抱かせたことだけは確かなようだ。

新しい駐車場は、自然センターなどが建つ知床横断道路と道道知床公園線の交点付近から岬方向へ九百メートルほど行った、運動地の一角に計画されている。予定地は長年にわたり骨材置場などに利用されてきた町有地だ。ここに自家用車二百五十台、オートバイ五十台を収容できる臨時の駐車場を造り、当面は八月の半月間ほど、カムイワッカの滝方面に向かうマイカーなどの利用者を専用バスで輸送する――というのが、町の〝試案〟である。

町側には、「今年の夏ころから（運用を）やりたいものだ、との思いは去年の段階であった」（午来町長）が、地元での議論や反対運動などもあり、来年以降に先送りされる見通しだ。

目的外使用で恒久化の恐れ

この駐車場計画は、次のような経過をたどって現在に至っている。

七〇年代前半、環境庁は全国の国立公園の六カ所を自動車利用を規制するモデル地区に指定しており、そのひとつが知床五湖地区だった。が、規制は全く手つかずで推移し、斜里町がマイカー規制の方針を打ち出したのは八三年のこと。ウトロの市街地から七キロほど行った場所に、自然センターや百平方メートル運動ハウスなどの施設を建設する「ホロベツ構想」のなかにマイカー規制を位置づけたのだ（同構想は環境庁との合作）。片方で利用施設を造り、もう一方では車を規制する、というチグハグな行政対応は、このころから始まっている。

九一年には、自然センター脇にマイカー規制のための駐車場（百三十台収容）が完成したが、その後も有効な規制はなされないまま。その一方で、新たな駐車場計画が練られてきた。

町は九二年、町自然保護審議会に駐車場問題を諮問した。委員の一人で知床自然保護協会長の石井政之さんは町の構想を聴いて、「臨時駐車場というが、恒久利用されるのではないか？」と疑念が募った。質問すると、「駐車場には簡易舗装を施して、トイレや避難所を造り、移動販売も認めたい」と町側から説明が返った。

このときの構想をもとに検討作業が進む一方で、環境庁や町、網走支庁など八つの行政機関で構成するマイカー規制の準備会が昨年、現地調査も行なった。こうして昨年秋までにまとまったのが、前出の〝試案〟である。

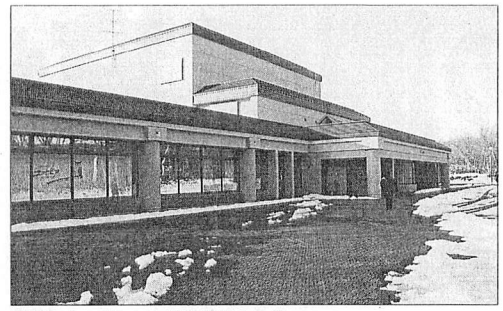
百平方メートル運動推進本部（本部長は午来町長）の副本部長も務めてい

る石井さんは、

「町がこの場所を先行取得したのは、乱開発から守り、原生自然を回復するのが目的で、車両規制のためではない。（計画は）百平方メートル運動の目的外使用となり、許されない。〝臨時〟と言うなら本物がいるが、それも決定しておらず、恒久利用になってしまう。最終的に悪いのは環境庁で、自然を守らずに林野庁化していることが問題」

と強調して、恒久利用を危惧する。

午来町長は、「素案を議論してもらっている最中に、あたかも町が駐車場を造るかのように解釈された」と署名運動に不快感を示し、「一日も早く規制したい気持ちだが、昔のようにトップダウンでやれる時代でない。運動参加者を無視して駐車場を造るつもりはない」と話す。が、今のところ計画自体を断念する意思はないようだ。



88年にオープンした知床自然センター。「単なるドライブイン」と酷評する人もいる

観光開発から守るはずが…

熱心に自然保護活動を続けてきた人たちと斜里町との間に軋みが生じている、「知床百平方メートル運動」の歩みを簡単に振り返っておこう。

知床の玄関口・ウトロを経て知床五湖に向かう途中の岩尾別地区は、大正初期から戦後まで三次にわたる入植が繰り返されたが、きびしい自然の下で離農が相次いだ。一帯が国立公園に指定されて間もない一九六六年には、町が最後まで残っていた二十四戸を市街地に集団離農させている。

列島改造ブームに乗って、岩尾別の開拓跡地は土地ブローカーの格好の標的になり、乱開発の危機にさらされた。離農者から土地の買い上げを要請された町は、財政難のために環境庁へ一括買収を求めたこともあるが、実現を見なかった。

七七年二月、成田空港反対の一坪運動と、朝日新聞の「天声人語」に載ったイギリスのナショナルトラスト運動の記事をヒントに、当時の藤谷豊町長が提唱したのが「国立公園内百平方メートル運動」である。イギリスの運動には、美しい自然や歴史的環境を乱開発から守るために、市民組織が土地や文化財を買って開発の波を防いできた百年にもおよぶ歴史があるが、その運動の知床版を目指したのだ。

「知床で夢を買いませんか」がキャッチフレーズ。参加者には離農跡地を百平方メートル当たり八千円で分譲する形をとるが、土地の分筆や所有権の移転登記はせずに斜里町が一括管理する行政主導型で運動が始まり、土地には署名運動を呼びかけた桂田さんは、「百平方メートル運動は、自然を修復することを目的に始まり、〝利用〟は考えていない。駐車場に関する説明にはすり替えがあり、町が断念するまで運動を続ける」と言い切り、六月中旬までの第二次署名を続けている。

トドマツやシラカバなどの植樹をしていくことを掲げた。拠出金は土地の買い上げと植樹費用のみに使い、宣伝や事務費などは町の一般財源を充てる、という画期的なものだった。

翌七八年には、町が離農跡地百二十ヘクタールと町土地開発公社所有地三十一ヘクタールを買い上げる一方で、〝公園内の土地保全〟と〝開拓跡地の自然修復〟を図ることを目的に二つの条例を制定し、観光開発から知床を守り抜く運動が具体化していった。「運動地」とは、岩尾別地区の離農跡地や町有地など千ヘクタール以上を指す。

マスコミの協力で運動は全国に広がり、参加者は爆発的に増えた。二百円ずつクラスの子が集めた金を町に送ってきた小学教師、ガンを宣告されて闘病中の少女に代わって申し込んできた女性、生まれたばかりの孫のためにという老夫婦…と、そこには参加者の喜怒哀楽が織り込まれている。十年前の国有林伐採問題では、運動地の存在が「伐採反対」の論拠になった。

二十年目を迎えた運動は、四万七千人あまりの参加者から五億円強の拠出金を集めて、買い上げ対象面積の約九

七％に当たる四百三十八ヘクタールを保全した（四月末現在）。全国の善意の積み重ねで輪が広がり、一定の成果を上げてきたと言っていいだろう。

その半面、原点が見失われて運営の不透明さが露呈したり、観光開発を拒否したはずの運動地に行政自身が施設を造る矛盾した事態が生まれているのが、最近の知床である。駐車場問題は、その一例にすぎない。

自然保護団体との間に軋み

「百平方メートル運動の呼びかけ文には崇高な理念が書かれているが、実際に行ってみると、自然保護の追い風を利用しているのでは、と思った。町は理念どおりのことをやってほしい」

運動参加者の一人で、北海道自然保護連合事務局長の二井田高敏さん（室蘭市在住）は、こう言って町の対応に首をひねる。道連合は昨年来、運動のあり方をめぐって、町と二度にわたる話し合いを行なった。

「参加者の拠出金の名目が〝拠金〟から〝寄金〟〝寄付金〟と言い換えられてきたのはなぜか？」

「拠出金の使用目的が〝土地保全と植林による自然の復元〟に限定されているのに、事務費に二〇％使用しているのはなぜか？」

「購入した土地の名目は、〝共有地〟（共同持ち分権）なのか斜里町の〝町有地〟なのか？」

昨年六月、連合が町に提出した公開質問状には、こうした項目が並んだ。十一月になると、町の回答に基づいて双方で確認できる事項を文章化して、町側に示した。そこでは、

①参加者からの善意の基金は事務手続き上は「指定寄付金」だが、社会通念上は「拠金」である

②運動地は拠金で買った土地を町が預かり、参加者に代わって一括管理している土地である

③事務費は、二〇％を上限に費用を限定して使用する

の三項目について条例を整備することを求める一方で、地元の自然保護団体との話し合いを促す内容が盛られていた。運動の経過に照らしても、さほど不自然でない文章だった。

が、四カ月後に町が提出した「確認事項」は、連合側の文案を巧みにはぐらかせながら、運動地の所有権が町にあることを強調し、条例整備にも慎重な言い回しが目立った。

「話し合いには、町側の積極性が感じられなかった。ナショナルトラストを看板にするのだから運営は透明にすべきなのに、何かおかしい」（二井田事務局長）といぶかる連合側は、今後も町との話し合いを続け、疑問点をただしていく構えだ。

かつて自然保護運動のリーダーだった午来町長

斜里町長の午来氏は、六〇年代後半から町議を四期、社会党（当時）の支部長歴も長かった。知床自然保護協会の前身の「青い海を守る会」の代表だったし、町議時代から百平方メートル運動の副本部長も務めてきた。が、知床国有林の伐採問題では、「表では反対、裏では密かに賛成に回っていた」との噂が消えないし、九年前に町長に就任してからは自然保護団体から批判を浴びる場面も多かった。

わたしの取材に対して午来町長は、「国立公園の〝利用〟と〝保護〟を調和させるのが課題。その接点を見つめながら行政施策をやっていく、という精神だけは失っていないつもりだ」

と力説した。が、百平方メートル運動の目的のなかには〝利用〟の文字はなく、町が観光利用と自然保護との両立に固執する限り、運動参加者や保護団体との溝は埋まりそうにない。

「自然センターの設計段階で、『飲食・販売行為をしない』と言いながら守らない。知床五湖の売店は、センター完成後に廃止するという話だったが、数年前に新築して機能を拡大した。売店が臭いを出すのでクマが出没している。道道知床公園線の除雪区間も延長してしまった。住民の話を聴かないのが斜里町の政治風土になっていて、政治不信のもとになっている」

九年前の町長誕生時には午来氏と抱き合って喜んだ石井さんだったが、その後の自然保護行政の後退には怒りを隠さない。

くすぶる土地絡みの疑惑話

前出の桂田さんは、知床の自然保護運動の草分けの一人である。六〇年代前半、観光会社が知床岬にロッジなどを造る計画が持ち上がり反対運動に奔走したのが始まりだった。町長はかつての運動の同志であり、午来夫婦の仲人でもある。石井さん同様、町長選では午来氏を推して走り回った。

植樹された運動地の一部。針葉樹が主体で、生育の悪い木も一

が、知床自然センター建設などをめぐる町の対応に疑問が募り、陶芸家の本田剛嗣さんとともに「知床原住民の集い」をつくって、独自の運動を続けてきた。本田さんは、岩尾別地区に開拓団長として入植し町議もやった祖父をもつだけに、岩尾別に対する思い入れは人一倍強い。

「集い」は、運動地内に自然センターなどを建設することに異議を唱えてきたが、昨年三月には百平方メートル運動の透明性を徹底することを目的にした百条委員会の設置を求める陳情書を町議会に提出している（議会は審議事項としなかった）。

同会が疑問視していることのひとつに、自然センターや百平方メートル運動ハウス、新たな駐車場計画のある場所が、参加者に無断で拠出金によって買い上げられた土地ではないか――という問題がある。

この土地（三十一ヘクタール）は七八年、運動地内の土地保全の第一弾として町が土地開発公社から買い上げたものだが、桂田さんらは、参加者向けの機関紙『しれとこ通信』の記述などを根拠に、「拠出金で買い上げて無断で施設を造ったことは、善意の参加者を裏切る行為」と指弾する。

これに対して、運動推進本部の実務経験が長かった関根郁雄助役は、

「運動の初期でゴタゴタしていた時期であり、会報には確かに誤解されるような書き方があるが、買い上げに運動の金は一銭も使っていない」

と、土地取得費（〈合計約六千九百万円。財源は、道からの借入金、拠出金、町費の三つ）の内訳を記した表を示して、胸を張った。

その表には、当時の拠出金千六百万円は民有地百二十ヘクタール分の買い上げにのみ使った、とある。道からの借入金などは民有地・公社用地それぞれに振り分けて使っている。双方の土地の購入対応は一括処理していたことが読み取れる。

拠出金による買い上げ地であれ、町有地であれ、運動地内の土地を開発してならないことは、町自身が制定した二つの条例にも明記されている。公権力を持つ者は、住民らに過去の予算書類などすべての情報を公開して丁寧に説明し、行政不信を払拭していくことが何よりも大切だろう。

「集い」は、午来氏がインサイダー情報を利用して一部の運動対象地を買収した、とする〝土地取引疑惑〟も追及してきた。

午来氏が本人や後援会関係者の名義などで六〇年代後半から離農跡地を買収し、百平方メートル運動が始まると土地を町に売却して利ざやを得たとされる問題で、同会の調査によると、関与した土地は買い上げ対象地の二割に相当する約百二ヘクタールにも及んでいる。現在、駐車場計画が浮上している町有地も午来氏が関与した場所、という。町議・百平方メートル運動副本部長の職にあった時代の話だ。

「一例をあげると、午来町議の後援会長名義で開拓農民の共同草地五十三ヘクタールを購入し、五年後に購入価格の五十倍もの二千五百万円で売却し、関係者八人で山分けした。彼（町長）は公人の立場が長かっただけに、土地

疑惑はきちんと清算すべきだ」

と、桂田さんが注文をつける。

午来町長は、「土地投機の動きのなかで、保全のために土地を押さえた」と買収の事実は認めるものの、「ブローカーのように農家をだましたことは一切ない。（運動への売却で）大もうけをしたとか、町を利用したと言うなら、今ころ（出身地の）ウトロに豪邸を建てていたんじゃないの」と、疑惑を全面的に否定してみせた。

岐路に立つ形骸化した運動

運動地への各種施設の立地、運営の不透明さ、くすぶる町長の土地取引疑惑…と、うんざりするような話題ばかり。行政による自然保護運動が、本来は仲間であるはずの人たちのきびしい批判にさらされている。スタートから十九年、知床百平方メートル運動は大きな曲がり角を迎えた。

チェック機能が乏しかったことも、行政側の恣意的な運用に拍車をかけてきたのではないだろうか。

町内の運動参加者十人ほどで構成する推進本部には、総会の義務づけや監査機能はない。関東と関西に支部があって年一回の会合を開いているが、親睦団体の色彩が濃い。スタート時に運動地内の修復などを調査するために設置した、自然景観保全審議会も有名無実化しているようだ。これでは行政主導の運動の弊害が表れるのは当然の成り行きだろう。

急先鋒の住民グループ「知床原住民の集い」の桂田さん（右）と本田さん

取材を通じて気になったのは、斜里町の関係者が外部の批判に身構えてしまい、粘り強く議論する姿勢に乏しいことである。とりわけ、調整役として住民らと膝を交えて話し合う立場にあるはずの関根助役には、実務担当者だった自負からか、強気の発言が目立った。お互いの不信感を払拭するには、まだまだ時間がかかりそうだ。

「一口八千円で四百七十二ヘクタールを買い取る」という目標からすると、拠出金はすでに目標額を超えた。「目標を達成したのに、拠出金を募り続けるのはおかしい」との指摘もある。

今後の運動について午来町長は、

「残っている民有地の買い上げに全力を上げる一方、原生の森を育てるために行動計画をつくるのが我々の使命。針葉樹と広葉樹の混交林の造成手法を専門家に議論してもらっている」

と話すが、二十年近くもたってようやく原生林づくりの研究では、いかにも後手に回った印象が強い。これも観光優先の行政のなせる技だろうか。

5月下旬、ウトロで開かれた環境自治体会議。斜里町が名実ともに〝環境自治体〟になれるのはいつの日か？

前出の石井さんは、私的見解として土地取得は今年で終結させて、今後は樹木の補植を含めた保護管理を進めていくべきだ――と語った。「それには自然保護連合や林野庁の協力が不可欠であり、町は問題をこじらすようなことをしてはいけない」と、クギを刺すことも忘れない。

急先鋒の桂田さんらは、「このままの状態が続けば、『土地を戻せ』の運動をやらなければならない。国立公園内には、徒歩で入るためのもの以外の施設は一切いらない。町は、条例制定時の施策の原点に戻るべきだ」と語気を強めて、運動を継続する構えだ。

「午来さんが町長になり知床を自然保護のメッカにできたのに、絶好のチャンスを失った。今は変なことばかり、近寄りにくい町になった…」

近隣の町から知床の動きを見つめてきた、ある写真家が漏らした言葉が心に残る。このまま観光利用を優先する道を走るのか、それとも百平方メートル運動の原点に戻るのか――斜里町は重大な岐路に立たされている。